

第3回うきは市立小・中学校のあり方検討委員会

開催日時	令和7年3月25日（火）18:00～20:00
開催場所	かわせみホールコミュニティルーム
参加者	麻生委員長、白石副委員長 保護者代表：佐々木委員、佐藤委員、吉田委員、加藤委員 地域代表：江藤委員、石井委員、物部委員、國武委員、松木委員、渡邊委員、佐藤委員、梶原委員 学校長：金子委員、竹並委員、石井委員、古賀委員、松田委員 保育園代表：大隈委員 市議会議員：岩淵委員、高木委員 教職員組合：良永委員 市職員：吉松委員 事務局：樋口教育長、岡村学校教育課長、江藤市民協働推進課長、高瀬企画財政課長、石井生涯学習課長、物部指導主事、石橋教育総務係長、井上事務主査
議事次第	
1. あいさつ 2. 議事 (1) 学校のあり方について (2) 学校のあり方についての意見交換 (3) 今後のスケジュールについて 3. その他 4. 次回検討委員会開催日	
議事要旨	
教育長あいさつ	
これまで、2回のうきは市小・中学校のあり方検討委員会におきまして、浮羽町域の小・中学校の児童・生徒数の推移、施設の老朽化の状況、施設の維持・管理費、人件費などを説明させていただきました。さらに、浮羽中学校の施設の現状も見ていただきました。そこで、今後、小・中学校を現状のまま維持していくことの難しさも感じていただいたのではないのでしょうか。このように、児童・生徒数の急激な減少が予測される中、今後の学校施設のあり方を考えた時、築50年を超える浮羽中学校の立て替えや浮羽町域の再編、さらには、一体的な新たな学校等をつくるのかということになります。 ここで、児童・生徒数が減少する、学級数が少ない学校における課題に触れますと、児童生徒は集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨しながら問題解決能力や社会性、規範意識を身につけていきます。しかし、学校の児童・生徒数の減少が進むと、人間関係が固定化したり、運動会、文化祭、修学旅行等の集団活動や学校行事、体育の球技や音楽の合奏や合唱等、集団での学習が制約を受けたり、切磋琢磨する教育活動ができにくかったりすることがあります。そこで、改めて、学校再編の必要性について述べさせていただきます。 市内すべての児童・生徒に平等かつ質の高い教育を行うためには、適正な学校規模を目指し、学校規	

模に起因する様々な教育課題を解決することで、教育効果を発揮できるようにする必要があり、教育効果の面から申し上げますと、学校は、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人一人の資質や能力を伸ばしていく場であることから、一定規模の学級数や児童生徒数を確保する必要があります。学校運営の面からは、適正規模の学校であれば、学級担任以外の専科教員などが配置され、学習指導は、チームティーチングや習熟度別指導など多様な方法で指導したり、専門的な教員が指導したりすることで、学習の理解や定着を高めることから、一定の学校規模を確保して、一定の教職員で学校運営を充実していくことが望ましいと考えます。

そこで、うきは市が目指す、将来の学校の形として考えられることは、1つ目は、児童数が減少する各小学校を再編し、小学校・中学校として別々に維持する形、2つ目は、学びの基準である「学習指導要領」が、小学校教育と中学校教育を円滑に接続し、義務教育9年間を見通して児童生徒に計画的・継続的に必要な資質・能力を育むための取組が求められています。

さらに、小中一貫校や義務教育学校においては、「9年間を見通した計画的かつ継続的な教育課程を編成し、小学校と中学校とで一体的な教育内容と指導体制を確立して特色ある教育活動を展開することが重要」とあります。この9年間を見通した、小・中学校が一体的な学校として、「小・中一貫校」と「義務教育学校」の2つの形があります。

本日の「第3回あり方検討委員会」では、学校再編等の必要性を御理解いただきながら、浮羽町域で、どのような学校の形を目指すのかを御意見をいただきたいと思います。とっております。

(1) 学校のあり方について

①学校のあり方について（資料1）

地域代表 A委員	P4にある小中一貫教育制度の3類型のうち「③連携型小学校・中学校」については、うきは市は該当しないとの認識で良いか。 →事務局：ご認識のとおり、うきは市は該当しない。
地域代表 A委員	P5にある「教職員集団」とはどういう集団をさしているか。 →事務局：全ての教職員を含めた一つのまとまりとご理解いただきたい。
地域代表 A委員	P2やP3にある教育課程についてもこの検討委員会で検討しなければならないのか。我々が知っておくべきことなのか。 →事務局：現在の教育課程や時数をご理解いただきたいと考えている。標準時数は文部科学省から出されているため変えられないが、例えば五・四制になると小学校と中学校の教育課程の時数が変わるということもご理解いただきたく掲載している。
委員長	教育課程に関する内容については、専門部会にて検討するとの理解で良いか。 →事務局：ご指摘のとおり。

②福岡県内の小中学校について（資料2）

保護者代表 B委員	学校数だけでは分かりにくいとため、児童生徒数についても整理してほしい。どの程度の規模の学校が小中一貫校になっているのか知りたい。 →事務局：児童生徒数については情報収集して次回以降に提示する。
保護者代表 C委員	六・三制から変更した学校があれば変更理由も含めて教えてほしい。 →事務局：県の教育委員会の義務教育課に確認の上、可能な範囲で次回以降に提示

	する。区分の設定理由等の詳細については小中一貫教育の実施校や市町村教育委員会に確認することも可能と考えている。
(2) 学校のあり方についての意見交換	
保護者代表 B委員	小中一貫教育のメリットやデメリット等、他校の情報が分かれば教えてほしい。 →事務局：メリットとしてはいわゆる中1ギャップが軽減される点や9年間連続した教育を受けられる点が挙げられる。デメリットとしてはコミュニティが9年間固定化されてしまう点が挙げられる。
保護者代表 B委員	隣接型ではなく分離型の施設であっても、小中一貫教育は可能なのか。 →事務局：隣接型であれば、教職員の距離も近く、情報共有のスピードも速いため、即効性は高まる可能性はある。ただ、分離型も小中一貫校のとしてやるべき事項は同じなので、即効性はやや劣るかもしれないが対応は十分可能である。
委員長	小学校教諭と中学校教諭の入れ替え等の対応も可能か。 →事務局：可能。義務教育学校の場合、職員室は小中一緒になるため、中学校教諭が小学校の授業を受け持ったり、職員会議を合同で行うことができる。今度視察を行う香春思永館では、中学校の教員が小学校の体育や音楽などの専門性が高い授業を受け持っていると聞いている。小学校の教員が中学校の外国語の授業にサブとして入ったり、小学校と中学校の教員がチームティーチングで外国語の授業を行ったりしている。小学校と中学校のそもそもの文化があるが、小学校のきめ細やかな学習指導を中学校にも導入したり、小学校の道德の授業を中学校に活用する等、授業科目の行き来が行われているとも聞いている。
市議会議員 D委員	議会の視察で、分離型と一体型の両方を視察したが、いずれの教育委員会の方も、大きなメリットとして、中学生の荒れが相当減った点や、特別支援学級の在籍児童生徒の指導が著しく向上している点を挙げられており、学習指導上はもちろんだが、子どもたちの生活環境にも良い効果が見受けられ、デメリットも多少あるが、メリットの方がかなり大きいと聞いている。メリット・デメリットについては、市議会だよりにまとめているので良かったらご覧いただきたい。
地域代表 E委員	一体型を要望する立場として意見する。うきは市の特徴として比較的遠いところから通学している状況にあり、やむなく子どもの送迎を行っている方もいるのではないかなと思う。F校区は4、5年前に閉校になったが、閉校前までは地域住民は学校に愛着を持っているため統合には気が進まない状況だったが、人数が少ないと男女のバランスが偏り、6年間の中で社会性に歪みをもたらす傾向にあるという保護者の考えもあり、結果的に統合に至った。一方では、少人数だから教員の目が行き届いていたということも事実で、F校区の子どもと触れ合うことがあるが、最近子ども達の輝きが薄れたような気がする。そのため、地元の声も大切にしないと統合は難しいだろうと思うが、それを踏まえても最終的には一体化・統合を望む。 先ほどメリットの方が多いという説明があつたが、生徒数が少ないから荒れも少ない

	のではないかと考えている。逆に荒れが発生したら、その広がりには生徒数が多い分だけ幅が広がる恐れがあるので、その対処策を考える必要があり、様々な課題があるため慎重に審議して、検討を重ねながら結論を出す必要があると思う。
保護者代表 G委員	義務教育学校や小中一貫校では、学校行事が付き物であり、分離型の場合は、例えば学年に分かれるなど進め方はあると思うが、一体型の場合は、相当な人数が参加すると思うので、学校行事の進め方を知りたい。 →事務局：仮に一体型になった場合、うきは市でどの程度の人数になるかは資料が無いため即答できないが、東峰学園では、入学式や運動会は全て小学校・中学校とも同じ日に開催している。ただし、東峰学園の場合は、基本的に全学年1クラスとコンパクトな人数であるため可能なのだろうと考えている。うきは市で同じことをやろうとした場合、懸念されるとおり人数が大きくなることを考えると、小中一緒に実施する方が効率的で効果が高まる場合もあるが、例えば小学6年生のリーダー性を育成する上で懸念もある。行事の進め方については今後検討していきたいと考えている。
委員長	教育課程の専門部会の方で検討することになるだろうと思うが、もちろんその際は、保護者や地域の皆様の意見を踏まえながらということになる。
地域代表 A委員	E委員が言われるとおりの小学校には愛着がある。統廃合は児童数が減ったからなのか、それとも中学校校舎の改築費用のためなのか、どちらに重点を置いたら良いか。修繕費用が掛かれば当然一体型や分離型を設置してよいだろうと思うが、その後の保護者説明会等も考えると、相当な責任の重さを感じている。コスト面など大変かとは思いますが、学校が無くなるのはやはりさみしいので、小学校はそのまま残してもらった方が良いと思う。また、保護者の方の送迎負担もあるので、一体型となれば更なる負担に繋がるのではないかと考える。 →事務局：小中一体型の場合に愛着がある地元の小学校が無くなることへの寂しさはごもつともな気持ちだと思う。一方で、浮羽中学校の改築を考える際、小中学校の児童生徒数が減少している中、現在の小中学校の維持管理に年間約3億円の費用が掛かっていることを考えると、若い世代に対して大きな負担を強いることになる。そのため、この中学校の校舎改築を契機に、どのような学校のあり方が良いのかを皆さんの意見を踏まえて形を決めていなければならない。今後の人口減少や費用負担等も考えた上で、結論を出していきたいと思う。
地域代表 H委員	本日の議事次第に「学校のあり方についての意見交換」とあるが、学校教育に関してはほとんど勉強してきておらず全く分からないため、できるだけ素人にも分かりやすい資料の作成・提示をお願いしたい。
委員長	国や県の資料から引用している都合もあるのは承知しているが、肝心な部分については可能な限り平易に整理していただけると有難い。

地域代表 I 委員	私が疑問に思うのは、小学校は過疎債で改修していると思うが、学童保育は何千万か使ってやっているし、負債を後の世代にお任せするのは問題があると思う。もし小学校一体型でやるなら、お金は返さないといけないので、例えば、小学校を浮羽中学校に持ってくるということになれば、学童をバスで運ばないといけない。そして迎えに行くのは保護者なので、学童も向こうに立ててほしいという要望が出ると思う。そういう観点での一体化なら良いが、できないことを議論するのはいかなものかと思う。これから話し合って決まっていくとは思いますが、やっぱりお金のことも考えていけないといけないし、できないものはできないと早めに言わないと、しっかり議論して決めたことができないとなれば、話し合っても切りがないと思う。小学校については過疎債をたくさん使っているし、学童の方もまだ過疎債を受けて3年ぐらいしか経っていないが何千万か使って改修しているのでお金の面に対しては少し不安がある。 →事務局：小学校の維持管理等について、今現在、学校再編の方向性について結論が出ていないため、財源は過疎債を活用している状況だが、小中一貫校を進めていくという結論が出れば、財源等については改めて考える必要がある。過疎債を使った小学校が廃校になるとすれば、改めて県等とも協議する必要があると認識している。そして、こうした財源に関しては、今後の課題の一つとして捉えている。
地域代表 J 委員	各地区で児童生徒数が減っている状況だと合併も仕方ないと思うが、廃校となる小学校をどのように活用していくかについても並行して考えてもらいたい。K小学校は、何にでも使えるということでスタートしたが、色々な規制がかかっていることもあり、実際は何にも活用されていない。小学校は良くなったが、元の地域が廃れて活気がなくなってしまうと意味がない。学校だけに賑やかになり、地域は廃れてしまったといううきは市を作ってはいけないと思うので、残された学校をどのように活用していくかについても並行して議論をお願いしたい。 →事務局：学校が無くなった地域の活性化は、学校再編と併せて、市全体として取り組むべき課題と考えている。地域の皆さんのご意見を聞きながら、市も一緒になって地域活性化策を講じていきたい。
委員長	事務局は、現時点での回答が難しく、確認・検討が必要な事項については、次回委員会での回答でも構わないので慎重な回答をお願いしたい。
地域代表 L 委員	今までの議論の中で、事務局は多くの宿題を抱えていると思うが、議論するための情報が全然足りていないと思うので、可能な限りの情報を寄せてもらえると有難い。小中一貫校になったら、学校の現場に立つ教職員の負担はどの程度増えるのか、もしくは減るのかをお聞きしたい。また、この頃は、不登校の生徒が多い印象を受けているが、小中一貫校では不登校が発生した場合のフォローはどのように行っているかも調査していただきたい。
学校長 M 委員	小中一貫は大変な苦労が伴うと思うが、先ほども説明があったように、音楽や美術、体育などの専門的な科目を中学校の教員が授業するという点では、子ども達にとっては良い教育を受けれるのではないかと思います。

学校長 N委員	東峰村のように少し距離が離れている学校では、中学校の生徒数が少ない特別教科について、中学校だけでは時間が持て余すような時に、小学校にて授業ができるというメリットがあることを他校の校長先生から聞いている。また、本校は比較的規模が大きいので、教員の連携は取りやすい。運動会などの大きな行事を行う時に、規模が小さく少人数で運営するより、大人数で運営した方が円滑になる。 もう1点、本校では、2、3年前から、1年生から6年生までで一緒にやろうという活動を増やしてきているが、色々な学年と触れ合うことで良い人間関係ができつつあると思う。中学校が加わると、中学生としての責任感や、小学生の中学生に対する憧れ等をお互いに感じ、小学校と中学校が一緒になることによるプラスの側面は大きいと思う。教職員にとっても、大人数の方が個々の良さを発揮できるのではないかなと思う。
委員長	不登校に関しても質問があったのでご回答いただきたい。
学校長 N委員	不登校の子どもは、保健室などがワンステップとして機能している。本校の大規模改修工事の際に、他の児童に会わずに直接行ける和室に変えてもらったら、当時の6年生2人が、その和室だったら学校に来ることができるという事例もある。一体化して規模を大きくした時、校内にそうした場所ができれば、各学校で不登校気味の子どもが、核になる先生のもとに来れるような、ワンステップを踏めるような環境を作れるのではないかなと思う。
委員長	うきは市には適応指導教室として「キーノート」があるが、現在、通っている児童はいるか。
学校長 N委員	過去にはキーノートに通っている児童はいたが現在はいない。
学校長 O委員	不登校に関しては、浮羽中学校も吉井中学校も、各学校で我々管理職と各学年の教員、教育委員会、キーノートの指導員、社会福祉協議会、福祉事務所等が週1回集まり、不登校に関する情報交換を行い、それぞれの立場で、保護者に関わったり、本人に関わったりして、様々な所と連携しながら取り組んでいる状況である。 小中一貫に関しては、小学生からすればモデルが見えるのではないかなと思う。それと、荒れの問題については、小学校と中学校の連携がとても大切だと思う。小学校も中学校もそれぞれ文化があり、良さがあると思うが、近くに居ることで情報交換がスムーズに行えるので、様々な子どもたちの問題にも対処しやすくなるのではないかなと思う。ただ、そうした環境に持っていくまでが時間がかかるかもしれないとも思う。
保護者代表 C委員	いずれ中学校の人数が少なくなった場合、吉井との合併の話がいずれ出てくると思うが、何年後くらいをイメージしているか。吉井との合併はいずれ将来出てくる問題だと思う。浮羽中学校の人数だけ少なければ、吉井中学校と一緒にしなければ維持できないという話がいつ出てくると思う。その際、不必要だから立て直すとなった時に、建てたものの処分方法や活用方法等を現時点から併せて考えていかなければならない問題だと思う。その段階になって議論しても、先ほどのK小学校のように、何も使われないまま幽霊屋敷みたいな建物になってしまうのではないかなという懸念がある。そうなれば、維持修繕費、または建設自体が無駄になる可能性がある。

	合併の可能性があるのであれば、概ね何年後なのか予測をしておく必要がある。
委員長	事務局としては、今現在0歳児の方々が小学校に入学するまでは予測できると思うが、それ以降は予測が難しいのではないかな。
保護者代表 C委員	これまでのうきは市の人口推移を踏まえれば、多少の振れ幅はあるにせよ予測はできるのではないかなと思う。企業誘致に成功して働く人が入ってくれば別だが、よほどのことが無い限り人口が増えることは無いと思う。急であれ緩慢であれ、そもそもの人口は減っていき、子どもの数も必然的に減っていくと思う。 →事務局：人口推計については第1回検討委員会の資料に掲載しているが、国が推計したうきは市の将来人口は、2020年の0歳～14歳までの人口を100とすると、30年後の2050年には半分以下になる見込みである。そうすると、学校をどうするのかという議論にはなってくると思うので、現段階では、現状の学校のあり方について一定の結論を出して、そこから20年後、30年後については、再度このような議論をする可能性があるとは考えている。
保護者代表 C委員	20年後になって議論するのでは遅いと思うので、今現在廃校のようになっている小学校含め、有効な活用方法についても同時進行で考えて頂きたい。 →事務局：先取りして考えていかなければならない問題だと思っている。
市議会議員 D委員	全国津々浦々で実行縮小傾向にある中で、小中一貫であるとか、義務教育学校化している傾向にあると思うが、旧校舎の取り扱いも並行して考えていくという話だったが、せっかくコンサルタントの方がいるので、有効活用の先進事例があれば教えて頂きたい。
委託事業者	近場であれば八代市や田川市「いいかね palette」などの先進的な廃校利活用事例がある。起業や新規事業の創出を支援するためのインキュベーション施設として活用されており、その地域に居続ければ地域活性化にも繋がる。利便性が悪い山間部等、そのような施設導入が難しい場所では、サーモンの養殖場として活用した事例もある。廃校は全国的に大きな問題になっているため、各企業も新たなビジネスにならないかを考えていて、色々なアイデアが出てきているところ。マーケットに合わせてどのような施設を導入するかを考える必要がある。様々な事例を基に、廃校の利活用方策を同時並行で考えていくことは非常に大事なことだと思う。
地域代表 A委員	廃校利活用については、学校再編の方向性を決めた段階で検討する課題だろうと思う。現段階で廃校利活用の議論をするのは少し気が早いような気がする。
委員長	まず1点目は、事務局には、本日色々と要望があった資料等を収集していただき、次回検討委員会の前に、委員の皆さんに提供いただきたい。2点目は、今後5月1日に先進事例の視察を行うが、疑問に思われた点などは視察先の方にお尋ね頂くこともできる。その上で、次回の検討委員会にて議論を深めていきたいと思う。
(3) 今後のスケジュールについて (資料3)	
委員長	先進事例視察は12時に終了して、うきは市に戻ってくるのは13時頃で、昼食は各自で取るとの認識で良いかな。

	→事務局：ご認識のとおり。
市議会議員 P 委員	今度視察する香春思永館は小中一貫教育の一体型との理解だが、義務教育学校の視察も予定しているかを確認したい。 →事務局：視察を予定している香春思永館は、令和３年に「義務教育学校」として設置されている一体型の施設である。現時点ではそれ以外の視察は予定していない。

以上